

大恐慌以降、最悪の景気後退 世界経済の成長率は マイナス 3%

ニッセイ基礎研究所研究理事

伊藤さゆり

新型コロナウイルスの感染拡大で二〇二〇年の世界経済は深いマ
イナス成長に沈む見通しだ。国際通貨基金（IMF）は四
月の「世界経済見通し」で、今年の実質GDPを前年比マ
イナス三・〇%と、リーマン・ショック後の〇九年の同マ
イナス〇・〇七%を大きく超えて落ち込むと予測した。

リーマン・ショックでは金融システムの混乱が世界経済に急ブレーキを掛けたが、影響の大きさと長さにはばらつきがあった。危機の原因となったサブプライム住宅ローン関連証券化商品への関与の違いから、新興国や途上国に比べて、欧米など先進国が受けた打撃は大きかった。新興国・途上国への影響は、国際収支の不均衡の度合い、つまり資本流出への耐久力にも左右された。IMFが「世界経済見通し」でカバーする一九四カ国・地域のうち、〇九年の成長率がマイナスに転じた国は九一カ国・地域と半数以下だった。

リーマン・ショックに比べて、コロナ危機の影響が及ぶ範囲はより広い。感染拡大抑制のための前例のない行動制限は、程度の差はあっても、世界のほぼ全域で実施されたからだ。IMFは二〇年に一五四カ国・地域がマイナス成長に陥ると予測する。ほとんどの国で落ち込み幅は二〇〇九年を超えるだろう。

増大する財政の役割

一九三〇年代の大恐慌以降で最悪の景気後退に、各国の財政・金融政策面での対応は、異例の規模に膨らんでいる。財政面では、医療体制の拡充に加えて、厳しい行動制限で

打撃を受ける企業と家計の負担軽減や雇用や所得を支える財政措置に加えて、融資や出資、政府保証などの大規模な流動性支援の枠組みを用意する。IMFによれば世界の財政出動の規模は四月八日時点ですでに八兆ドル（約八五〇兆円）に達した。

金融政策面では、連邦準備理事会（FRB）、欧州中央銀行（ECB）など主要中央銀行は、資産買入れの規模の拡大とともに買入れ対象も拡大、財政ファイナンスと信用緩和の様相を強める。

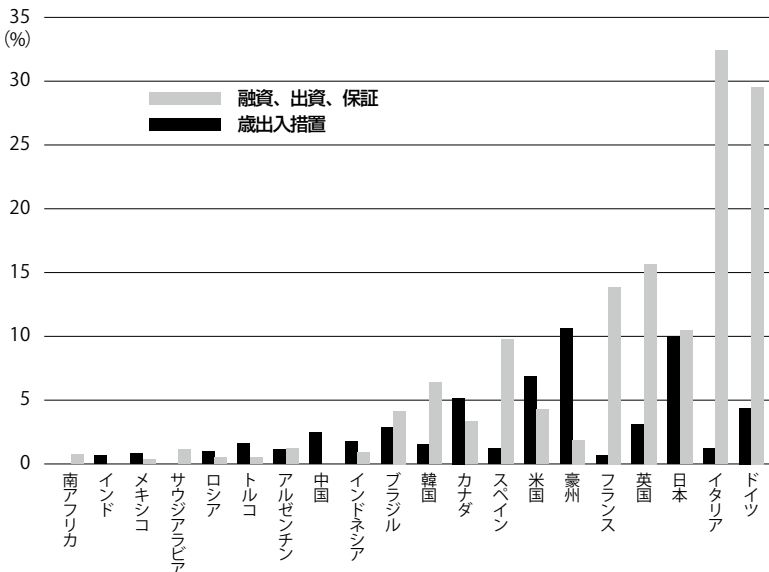
政府の役割は、感染拡大終息後の経済活動の再起動の局面でも、大きくならざるを得ない。コロナ危機で企業や金融機関の体力は低下し、行動も慎重化することが予想されるからだ。

コロナ危機以前の世界経済の成長は、所得格差の拡大、環境への負荷の増大という問題を含んでいた。米中関係は緊張を帯び、欧米の関係も冷え込んでいた。

コロナ危機後の経済再起動のための財政支出においては、環境にやさしいインフラ投資や、デジタル化対応のための教育・職業訓練の拡充など、持続可能な未来に道筋をつける賢い選択がなされることを期待したい。国際的な協調、とりわけ財政基盤が脆弱な新興国・途上国への支援も

欠かせない。

図 G20 のコロナ危機対応の財政措置 (対 GDP 比 %)



(出典) 国際通貨基金「財政モニター」2020年4月